



2025年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <https://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 天間 靖之

TEL 03-5459-9178

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	112,431	5.8	7,987	38.6	8,046	32.7	5,786	16.4
2024年2月期第3四半期	106,234	12.5	5,762	181.7	6,063	143.3	4,972	68.2

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 5,843百万円 (16.4%) 2024年2月期第3四半期 5,021百万円 (71.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	132.01	
2024年2月期第3四半期	112.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	134,221	103,481	76.8
2024年2月期	127,788	99,474	77.6

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 103,142百万円 2024年2月期 99,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期		20.00		20.00	40.00
2025年2月期(予想)		23.00		25.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,484	4.2	9,679	32.2	9,848	27.9	6,646	21.0	151.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	45,609,761 株	2024年2月期	45,609,761 株
期末自己株式数	2025年2月期3Q	1,765,730 株	2024年2月期	1,791,447 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	43,832,993 株	2024年2月期3Q	44,022,561 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年11月30日)におけるわが国経済は、多くの企業で賃上げが行われるなど所得環境の改善が進んだことに加え、インバウンド消費を伴って人流が回復したことから、経済環境は堅調な推移となりました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化やガザでの紛争など国際的なさまざまな要因から、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティの値上がりが顕著となり、為替の方向性も不安定の中、消費者物価が大きく上昇するなど、消費動向は徐々に弱まりつつあり、先行きの不透明感が増しております。

外食業界におきましても、コロナ後の新たな生活習慣が定着しつつあり、経営環境は大きく変化し、新たな戦略が必要とされております。また、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、為替変動による下振れリスクもあり、厳しい経営環境が継続し、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で44店舗(直営店29店舗、加盟店14店舗、海外1店舗)を新規出店しました。

既存事業においては、店舗における新商品の導入をはじめ、テイクアウトメニューや売店商品の拡充のほか、既存店の改装や新規出店を強化いたしました。また、一部業態におけるグランドメニューの改定やキャッシュレス・キャンペーンを開催するなど客数・売上の回復に向けた取組を強化しております。卸売事業においても、既存取引先との商品点数の拡大、量販店における販路拡大などに取り組んでおります。さらに、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の強化に努めました。その結果、売上高は拡大、過去最高水準にまで回復しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,124億31百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益79億87百万円(前年同期比38.6%増)、経常利益80億46百万円(前年同期比32.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益57億86百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、経済活動の正常化により売上高は着実に回復してきましたが、物価高騰や円安の影響、並びに人件費の高騰と厳しい経営環境は引き続き継続しております。

新規出店につきましては、「星乃珈琲店」や「洋麺屋五右衛門」等の主力ブランドを中心に厳選した立地へ11店舗を新規出店致しました。また、顧客ニーズの変化に合せた既存ブランドをブラッシュアップし、「牛たん焼き仙台見」「洋麺屋五右衛門」等へ12店舗の業態変更を実施するとともに、お客様の利便性向上としてキャッシュレス決済の拡充やモバイルオーダーの導入を行っております。なお、「星乃珈琲店」の店舗数は、2024年11月末時点で国内においては276店舗となり、うち加盟店は35店舗となりました。

商品戦略につきましては、季節ごとにお客様にご満足頂けるメニューを提供するにあたり、共通食材を使用することで多ブランド展開の強みを生かした商品開発を実現することで徹底した原価管理を行っております。また、人件費や水道光熱費を始めとした経費についても、適切な時間管理・運営管理を継続することでコスト削減を図っております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は401億30百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は34億50百万円(前年同期比72.3%増)となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、インバウンドを含む人流の回復に伴い、ビジネス街や駅前立地を中心に売上高は上昇傾向が鮮明となりました。回復が緩慢であったモーニングの時間帯も定期的なメニュー改定など施策を講じることで客数が回復し、ランチやティータイムの改善も継続していることが売上の回復に繋がっております。

店舗事業においては、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。また、客数の回復を目指したキャッシュレス・キャンペーン施策を継続して打つことにより、新規顧客の獲得やリピーターの確保に努めました。一方で、原材料をはじめとしたコストアップに対し、昨年来取り組んでいる維持管理コストの削減を継続実施することで、着実に利益を積み上げる体制を整えております。

卸売事業においては、コンビニやスーパー向けチルド飲料において、プライベートブランド・ナショナルブランドともに、商品展開の幅を広げることで、売上高の拡大に努めました。また、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通信販売や量販店での販売を拡大、新たな商品の開発・販売を展開することで販売強化に努め、引き続き業容拡大に邁進しました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は673億60百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は37億58百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(その他)

その他事業においては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となり、とりわけ「コッペ田島」のフランチャイズ展開（累計6店舗）を加速しております。

以上の結果、売上高は49億40百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は7億91百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加等により1,342億21百万円と前連結会計年度末と比べ64億33百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により307億40百万円と前連結会計年度末と比べ24億26百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により1,034億81百万円となり前連結会計年度末と比べ40億6百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、計画を上回る順調な推移となっておりますが、一方で原材料価格をはじめ、水道光熱費や物流費、さらに人件費に至るまで、さまざまなコストの上昇が業績に大きな影響を与える状況となっており、外食産業を取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと想定されます。

以上のような不透明な要素が多々あることから、現時点における通期の連結業績見通しにつきましては、2024年4月12日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,796	36,875
受取手形及び売掛金	6,326	8,959
商品及び製品	3,437	3,894
仕掛品	134	212
原材料及び貯蔵品	1,655	1,568
その他	7,184	8,427
貸倒引当金	△69	△88
流動資産合計	54,464	59,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,494	22,089
機械装置及び運搬具（純額）	1,133	1,046
土地	21,145	22,257
リース資産（純額）	3,233	2,861
その他（純額）	1,713	1,859
有形固定資産合計	48,720	50,114
無形固定資産	1,012	850
投資その他の資産		
投資有価証券	910	976
繰延税金資産	1,305	1,268
敷金及び保証金	19,972	19,969
退職給付に係る資産	35	35
その他	1,366	1,158
投資その他の資産合計	23,590	23,408
固定資産合計	73,323	74,373
資産合計	127,788	134,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,768	8,103
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	93	126
未払法人税等	1,738	1,967
賞与引当金	1,331	649
役員賞与引当金	53	41
株主優待引当金	153	-
その他	8,802	10,779
流動負債合計	19,410	22,138
固定負債		
長期借入金	139	116
リース債務	1,693	1,467
退職給付に係る負債	2,318	2,271
資産除去債務	2,357	2,386
その他	2,395	2,360
固定負債合計	8,903	8,602
負債合計	28,314	30,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,642	16,648
利益剰余金	84,891	88,793
自己株式	△3,431	△3,381
株主資本合計	99,102	103,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	298
繰延ヘッジ損益	365	318
為替換算調整勘定	△565	△559
退職給付に係る調整累計額	2	25
その他の包括利益累計額合計	52	82
非支配株主持分	318	338
純資産合計	99,474	103,481
負債純資産合計	127,788	134,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	106,234	112,431
売上原価	43,169	44,804
売上総利益	63,064	67,627
販売費及び一般管理費	57,301	59,639
営業利益	5,762	7,987
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	12	15
不動産賃貸料	75	75
為替差益	219	-
その他	57	62
営業外収益合計	374	166
営業外費用		
支払利息	12	17
不動産賃貸費用	39	48
為替差損	-	15
持分法による投資損失	15	21
その他	5	4
営業外費用合計	73	107
経常利益	6,063	8,046
特別利益		
投資有価証券売却益	45	-
固定資産売却益	8	6
退店補償金収入	540	243
その他	-	27
特別利益合計	593	276
特別損失		
固定資産除却損	20	37
減損損失	158	81
特別損失合計	179	119
税金等調整前四半期純利益	6,478	8,203
法人税等	1,472	2,390
四半期純利益	5,006	5,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,972	5,786

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	5,006	5,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	48
繰延ヘッジ損益	160	△47
為替換算調整勘定	△193	5
退職給付に係る調整額	9	22
その他の包括利益合計	14	29
四半期包括利益	5,021	5,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,987	5,816
非支配株主に係る四半期包括利益	34	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	2,956百万円	3,103百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

II 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	日本レストランシステムグループ	ドトールコーヒーグループ	その他	計		
売上高						
小売	36,995	26,590	3,951	67,536	-	67,536
卸売	259	35,433	1,185	36,878	-	36,878
その他	56	1,761	-	1,818	-	1,818
顧客との契約から生じる収益	37,311	63,785	5,137	106,234	-	106,234
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	37,311	63,785	5,137	106,234	-	106,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,240	475	3,481	5,198	△5,198	-
計	38,552	64,261	8,618	111,432	△5,198	106,234
セグメント利益	2,002	3,014	718	5,736	26	5,762

(注) 1. セグメント利益の調整額26百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用544百万円及びセグメント間取引消去571百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で45百万円、「ドトールコーヒーグループ」で104百万円、「その他」で8百万円であります。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	39,741	29,230	3,827	72,799	-	72,799
卸売	338	36,337	1,092	37,767	-	37,767
その他	51	1,792	21	1,864	-	1,864
顧客との契約から生じ る収益	40,130	67,360	4,940	112,431	-	112,431
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	40,130	67,360	4,940	112,431	-	112,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,202	505	3,737	5,445	△5,445	-
計	41,333	67,865	8,677	117,876	△5,445	112,431
セグメント利益	3,450	3,758	791	7,999	△12	7,987

(注) 1. セグメント利益の調整額△12百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用596百万円及びセグメント間取引消去584百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で29百万円、「ドトールコーヒーグループ」で48百万円、「その他」で3百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社ドール・日レスホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ドール・日レスホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。